

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成30年3月15日

**【四半期会計期間】** 第50期第1四半期(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

**【会社名】** エイケン工業株式会社

**【英訳名】** EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 早馬 義光

**【本店の所在の場所】** 静岡県御前崎市門屋1370番地

**【電話番号】** (0537)86-3105(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 池田 文明

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県御前崎市門屋1370番地

**【電話番号】** (0537)86-3105(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 池田 文明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期累計期間	第50期 第1四半期累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高 (千円)	1,317,429	1,365,455	5,676,723
経常利益 (千円)	130,818	127,167	511,384
四半期(当期)純利益 (千円)	87,465	84,572	364,075
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数 (株)	6,200,000	6,200,000	6,200,000
純資産額 (千円)	4,234,738	4,501,971	4,546,637
総資産額 (千円)	5,457,790	6,182,395	6,098,231
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.43	16.80	72.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			25.00
自己資本比率 (%)	77.6	72.8	74.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### 資産

流動資産は、前事業年度末と比べて4百万円減少し、33億21百万円（前事業年度末比0.1%減）となりました。主な要因は、電子記録債権制度を主要取引先が採用したことにより電子記録債権が23百万円、生産量が増加したことにより商品及び製品が25百万円、仕掛品が9百万円、それぞれ増加したものの、定期預金及び定期積金が減少したことにより現金及び預金が12百万円、電子記録債権制度を主要取引先が採用したこと等により受取手形及び売掛金が63百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度と比べて88百万円増加し、28億60百万円（前事業年度末比3.2%増）となりました。主な要因は、新工場に係る機械設備を導入したことにより機械及び装置が1億36百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて84百万円増加し、61億82百万円（前事業年度末比1.4%増）となりました。

##### 負債

流動負債は、前事業年度末と比べて1億35百万円増加し、14億77百万円（前事業年度末比10.1%増）となりました。主な要因は、新工場建設資金の借入を実施したことにより短期借入金が1億60百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて6百万円減少し、2億2百万円（前事業年度末比3.0%減）となりました。主な要因は、退職給付引当金が4百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて1億28百万円増加し、16億80百万円（前事業年度末比8.3%増）となりました。

##### 純資産

純資産合計は、前事業年度末と比べて44百万円減少し、45億1百万円（前事業年度末比1.0%減）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が84百万円増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が1億25百万円減少したことによるものです。

## (2) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策の継続等により、円安効果及び株価が上昇し、企業収益、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかながら回復基調がみられましたが、米国の政治動向、海外経済の不確実性及び地政学的リスク等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えをして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、昭和51年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。最近では、特にコインランドリー用バーナの受注が増加しております。

このような環境のなかであって、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ48百万円増加し、13億65百万円（前年同四半期比3.6%増）、売上高が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ48万円増加し、1億21百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益が増加したものの、前年同四半期累計期間に投資有価証券評価益2百万円を計上していたこと及び投資有価証券評価損を1百万円計上したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ3百万円減少し、1億27百万円（前年同四半期比2.8%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ2百万円減少し、84百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

## (フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者、商社及びカーショップ向けが増加しましたが、ガソリンスタンド向けが減少しました。輸出売上は東南アジア向けが減少しました。営業利益に関しては、売上高が増加したものの、原材料価格が上昇したこと及び製造経費が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ22百万円増加し、12億51百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は前年同四半期に比べ6百万円減少し、1億73百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

## (燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナの売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ25百万円増加し、1億13百万円（前年同四半期比29.5%増）、営業利益は、前年同四半期に比べ8百万円増加し、17百万円（前年同四半期比97.4%増）となりました。

## (その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ21万円減少し、12万円（前年同四半期比61.9%減）、営業損失は69万円（前年同四半期は営業損失55万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は、1,008千円であります。

(5) 主要な設備

(新設)

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社・本社工場 (静岡県御前崎市)	フィルター部門	塗装設備	66,500	平成29年11月	(注) 1

(注) 1 完成後の生産能力は一部増加しますが、全体としては微増であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

(注) 平成30年1月29日開催の第49期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年5月1日)をもって、発行可能株式総数が4,960,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,200,000	6,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	6,200,000	6,200,000		

(注) 平成30年1月29日開催の第49期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年5月1日)をもって、発行済株式総数が1,240,000株に、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日		6,200,000		601,800		389,764

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年10月31日現在の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,166,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,028,000	5,028	
単元未満株式	普通株式 6,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,200,000		
総株主の議決権		5,028	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式767株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	1,166,000		1,166,000	18.82
計		1,166,000		1,166,000	18.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.5%
売上高基準	1.7%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.0%



1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,150,617	1,137,798
受取手形及び売掛金	1,210,872	1,147,043
電子記録債権	308,187	331,400
商品及び製品	416,112	441,414
仕掛品	35,579	45,099
原材料及び貯蔵品	141,659	159,727
その他	64,751	60,944
貸倒引当金	1,533	1,483
<b>流動資産合計</b>	<b>3,326,247</b>	<b>3,321,945</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,136,916	1,137,335
機械及び装置（純額）	506,779	643,078
その他（純額）	602,512	553,756
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,246,208</b>	<b>2,334,169</b>
無形固定資産	8,317	7,709
<b>投資その他の資産</b>		
その他	518,407	519,545
貸倒引当金	950	975
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>517,457</b>	<b>518,570</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,771,983</b>	<b>2,860,449</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,098,231</b>	<b>6,182,395</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,442	254,458
短期借入金	420,000	580,000
未払法人税等	104,769	60,400
賞与引当金	29,585	82,955
その他	542,706	499,893
流動負債合計	1,342,504	1,477,707
固定負債		
退職給付引当金	159,976	155,859
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	34,553	32,296
固定負債合計	209,089	202,715
負債合計	1,551,593	1,680,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	390,679	390,679
利益剰余金	3,984,148	3,942,889
自己株式	515,043	515,043
株主資本合計	4,461,585	4,420,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,052	81,645
評価・換算差額等合計	85,052	81,645
純資産合計	4,546,637	4,501,971
負債純資産合計	6,098,231	6,182,395

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	1,317,429	1,365,455
売上原価	1,040,557	1,083,956
売上総利益	276,872	281,499
販売費及び一般管理費	156,182	160,321
営業利益	120,689	121,178
営業外収益		
受取利息	286	433
受取配当金	2,192	1,984
投資有価証券評価益	2,815	-
受取賃貸料	3,856	3,892
その他	2,267	2,479
営業外収益合計	11,417	8,790
営業外費用		
支払利息	400	673
売上割引	753	708
投資有価証券評価損	-	1,173
その他	135	246
営業外費用合計	1,288	2,801
経常利益	130,818	127,167
特別損失		
固定資産除却損	3,301	2,968
投資有価証券償還損	-	30
特別損失合計	3,301	2,998
税引前四半期純利益	127,517	124,169
法人税、住民税及び事業税	57,212	54,510
法人税等調整額	17,160	14,913
法人税等合計	40,051	39,596
四半期純利益	87,465	84,572

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
減価償却費	54,416千円	62,756千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,315	18.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,830	25.00	平成29年10月31日	平成30年1月30日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,229,548	87,541	1,317,090	339	1,317,429		1,317,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,229,548	87,541	1,317,090	339	1,317,429		1,317,429
セグメント利益又は損失( )	179,317	8,753	188,071	559	187,512	66,822	120,689

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,251,957	113,369	1,365,326	129	1,365,455		1,365,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,251,957	113,369	1,365,326	129	1,365,455		1,365,455
セグメント利益又は損失( )	173,309	17,281	190,590	692	189,897	68,719	121,178

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円43銭	16円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,465	84,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,465	84,572
普通株式の期中平均株式数(株)	5,017,514	5,033,233

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月13日

エイケン工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。